

財務セクション

- 50 連結財務サマリー
- 52 経営者による財務分析
- 58 連結貸借対照表
- 60 連結損益計算書
- 61 連結包括利益計算書
- 62 連結株主資本等変動計算書
- 64 連結キャッシュ・フロー計算書
- 65 連結財務諸表の注記

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
財務データ				
売上高	¥ 947,977	¥ 951,324	¥ 975,340	¥1,065,961
営業利益	85,974	92,096	95,992	100,657
税金等調整前当期純利益	51,025	78,161	83,904	132,393
当期純利益	29,685	47,065	50,683	80,710
設備投資	67,107	69,779	65,517	117,455
減価償却費	82,805	89,564	86,858	84,250
研究開発費	13,725	12,379	11,404	11,324
総資産	1,209,627	1,199,228	1,217,463	1,398,692
自己資本	453,284	495,635	530,862	628,510
有利子負債	494,535	455,700	448,521	487,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,573	132,891	116,902	152,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,629)	(67,877)	(65,679)	(162,989)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,093)	(75,930)	(23,912)	13,245
発行済株式総数(千株)	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,235,669
1株当たり情報 (円、米ドル)				
当期純利益 (EPS)	¥ 12.56	¥ 20.56	¥ 22.69	¥ 36.18
純資産 (BPS)	197.28	222.15	238.15	282.12
配当金	6.00	6.00	6.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	37.5%	41.3%	43.6%	44.9%
D/E比率(倍)	1.09	0.92	0.84	0.78
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	12.9	16.1	23.6
総資産当期純利益率 (ROA)	2.4%	3.9%	4.2%	6.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.4%	9.9%	9.9%	13.9%
ガス販売量 (百万m ³)	7,701	7,779	8,072	8,469
取付メーター数 (千件)	6,579	6,650	6,725	6,785
在籍人員 (人)	15,020	15,276	15,992	16,077

注1: 1米ドル=94.05円(2013年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2: 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3: D/E比率=有利子負債/自己資本(期末)

注4: インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5: 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本 (2006年3月期までは平均株主資本)

注7: 財務データは全て切捨てで表示しています。

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	単位:百万円 2013年3月期	単位:千ドル 2013年3月期
¥1,174,456	¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,380,060	\$14,673,684
93,729	75,611	66,932	91,140	88,584	77,274	84,773	901,360
88,078	72,478	64,510	82,572	81,587	75,694	84,630	899,840
52,929	40,283	36,041	48,384	45,968	45,207	52,467	557,862
95,267	111,087	106,087	98,246	69,600	87,171	112,987	1,201,350
84,031	95,253	86,549	95,402	97,569	93,624	82,818	880,574
9,906	10,178	9,603	10,670	10,918	10,974	10,875	115,629
1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	1,566,899	16,660,276
668,887	648,592	612,566	666,689	664,959	684,584	747,802	7,951,111
487,827	566,441	573,483	539,081	532,493	541,349	540,199	5,743,742
98,354	134,282	120,691	229,714	126,399	122,793	129,597	1,377,958
(99,765)	(132,029)	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(1,241,796)
(22,009)	12,495	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	(27,897)	(296,618)
2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400	2,083,400	—
¥ 23.77	¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	¥ 25.20	\$ 0.267
300.61	300.76	284.21	310.39	319.33	328.77	359.16	3.818
7.00	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.50	0.090
47.6%	44.2%	42.2%	44.9%	46.3%	46.4%	47.7%	—
0.73	0.87	0.94	0.81	0.80	0.79	0.72	—
10.3	13.6	11.5	23.1	14.0	13.8	15.4	—
3.8%	2.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.1%	3.4%	—
8.1%	6.1%	5.7%	7.6%	6.9%	6.7%	7.3%	—
8,764	8,917	8,416	8,150	8,560	8,711	8,534	—
6,848	6,913	6,971	7,009	7,041	7,074	7,114	—
16,435	16,682	19,009	19,268	19,684	19,818	19,870	—

経営者による財務分析

1. 経営環境

2013年3月期におけるわが国の経済は、アメリカ経済の順調な回復、中国・欧州経済の大幅な落ち込みの回避、震災復興の需要増などから緩やかな回復を遂げることができました。加え

て、新政権の意欲的な経済政策により、円安・株高、企業心理の改善が進み、今後の成長に期待を寄せることのできる年となりました。

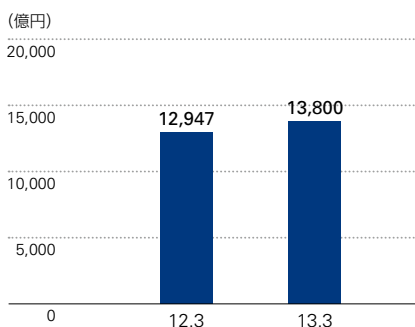
2. 2013年3月期決算の概況

2013年3月期の連結売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて852億円増(+6.6%)の1兆3,800億円となりました。連結営業利益は、大阪ガスにおけるガス事業や電力事業での増益などにより、前期に比べて74億円増の847億円(+9.7%)となりまし

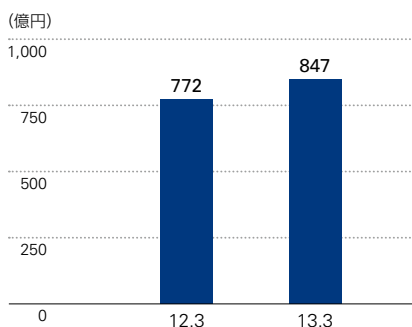
た。連結当期純利益は、前期に比べて72億円増(+16.1%)の524億円となりました。

2013年3月期末時点での連結子会社数は、前期から7社減、4社増の130社となり、持分法適用関連会社は、前期と同様の9社となりました。

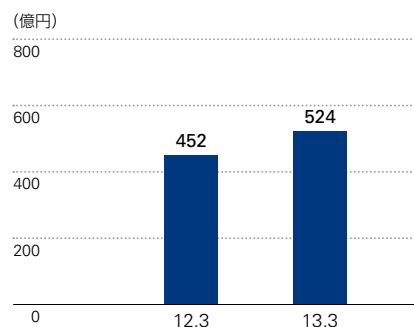
売上高



営業利益



当期純利益



3. 個別ガス販売状況

2013年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期に比べて全体で2.1%減の85億3千万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億7千2百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用で既存のお客さま設備の稼働が減少したことにより、前期比3.1%減の42億2千2百万m³

となりました。商業用・公用・医療用においては、お客さま先での省エネルギーの推進などが影響し、前期比2.2%減の15億4千万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比2.3%減の4億6千9百万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m ³		2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m ³ /月)		32.6	32.5	-0.1	-0.3
ガス販売量(百万m ³)	家庭用	2,271	2,272	+1	+0.1
	業務用	5,930	5,761	-168	-2.8
	工業用	4,355	4,222	-134	-3.1
	商業用・公用・医療用	1,575	1,540	-35	-2.2
	他ガス事業者向け	480	469	-11	-2.3
計		8,681	8,503	-178	-2.1

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2013年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて620億円増(+6.4%)の1兆385億円となりました。セグメント利益は、前期比23億円増(+11.4%)の233億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2013年3月期の売上高は、電力事業の増収やLNG販売の増加などにより、前期に比べて174億円増(+8.8%)の2,155億円となりました。セグメント利益は、電力事業利益の増加などにより前期比58億円増(+18.0%)の382億円となりました。

海外エネルギー

2013年3月期の売上高は、前期に比べて3億円減(-3.5%)の107億円となりました。セグメント利益は、スペインでのLNG基地事業およびアメリカでのIPP事業利益の減少などにより前期比10億円減(-11.7%)の76億円となりました。

環境・非エネルギー

2013年3月期の売上高は、材料ソリューション事業の増収などにより、前期に比べて10億円増(+0.6%)の1,856億円となりました。セグメント利益は、フィットネス事業利益の増加などにより、前期比5億円増(+2.8%)の190億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント利益*

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	10,385	2,155	107	1,856	-704	13,800
対前期増減率	+6.4%	+8.8%	-3.5%	+0.6%	-	+6.6%
対前期増減値	+620	+174	-3	+10	-	+852
セグメント利益*	233	382	76	190	27	911
対前期増減率	+11.4%	+18.0%	-11.7%	+2.8%	-	+9.9%
対前期増減値	+23	+58	-10	+5	-	+81

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

5. 資産、負債および純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。他人資本・自己資本のウェイトに関しては、それぞれの資本コストや財

務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/E比率で1程度、連結自己資本比率で40%以上を維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。

これまでの取り組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

現在の自己資本比率は40%を十分に上回る水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

設備投資実績

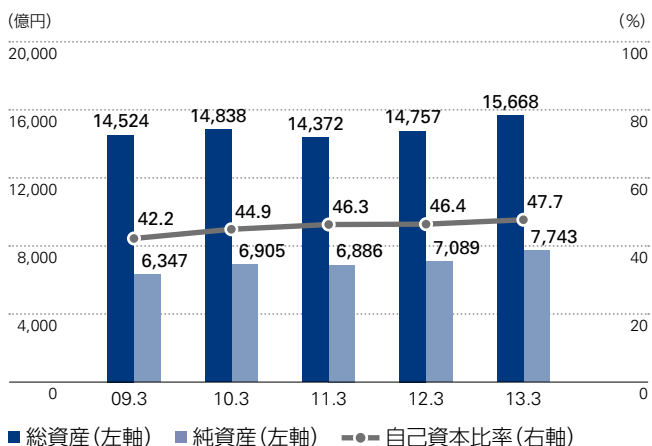
2013年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は姫路・岡山ラインの建設などを進めた結果、前期を15億円上回る601億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外におけるガス田権益などの取得、風力発電事業への投資などを進めた結果、連結設備投資額は前期を258億円上回る1,129億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、在来型の案件に加え、シェールガスをはじめとする非在来型のガス田権益などの天然ガス上流事業や、IPPをはじめとする電力事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2013年3月期の新規事業拡大投資については、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン、オーストラリアにおけるゴゴン・プロジェクトおよびイクシス・プロジェクト、アメリカにおけるピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト、国内風力発電所などへ合計857億円の投資を実行しました。

資産、負債および純資産の分析

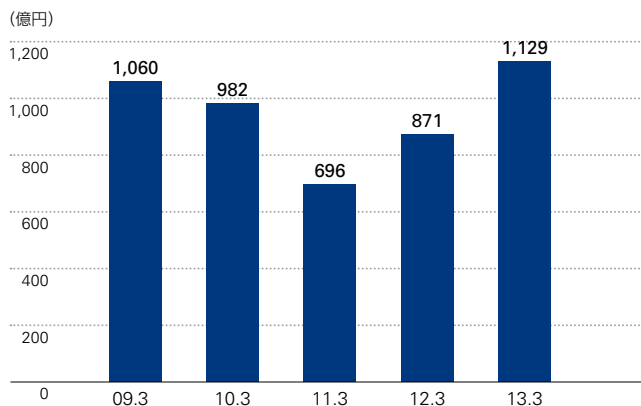
2013年3月期末の総資産は、建設仮勘定の増加に伴う固定資産の増加などにより、前期末に比べて911億円増加し、1兆5,668億円となりました。また負債は、流動負債の増加などにより、前期末に比べて257億円増加し、7,925億円となりました。純資産は、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加などにより増加し、前期末に比べて654億円増加し、7,743億円となりました。

総資産・純資産・自己資本比率



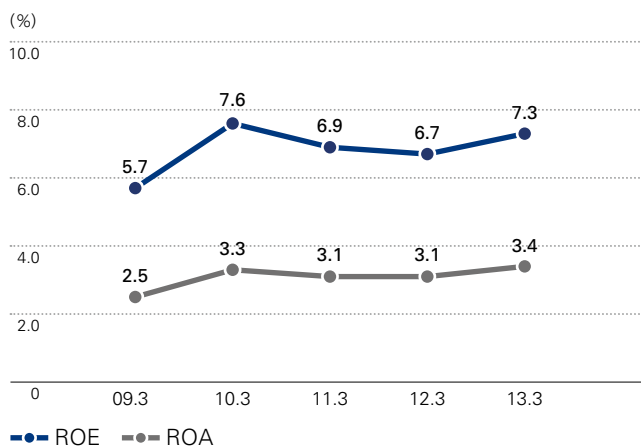
2010年3月期からの4カ年累計では、合計3,320億円(2010年3月期～2014年3月期の5カ年計画額の83%に相当)の投資を意思決定しています。

連結設備投資



これらの結果、2013年3月期末の自己資本比率は47.7%となり、前期末に比べて1.3ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率(ROA)は前期比0.3ポイント上昇し3.4%となり、自己資本当期純利益率(ROE)は、0.6ポイント上昇し7.3%となっています。

自己資本当期純利益率(ROE) 総資産当期純利益率(ROA)



6. キャッシュ・フローの概況

2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比べて増加したことなどにより、前期比68億円増の1,295億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が前期と比べて増加したことなどにより、前期比90億円支出増の1,167億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が前期と比べて増加したことなどにより、前期比196億円支出増の278億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2013年3月期のキャッシュ・フローは129億円のマイナスとなりました。

なお、2013年3月期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて129億円減の1,094億円となりました。

	2012年3月期	2013年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	1,295	+68
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,077	-1,167	-90
財務活動によるキャッシュ・フロー	-82	-278	-196
現金及び現金同等物の増減額	62	-129	-192
現金及び現金同等物の期末残高	1,224	1,094	-129
有利子負債の期末残高	5,413	5,401	-11

単位：億円

フリーキャッシュ・フローの使途

2013年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、前期と比べて60億円増の850億円となりました。このフリーキャッシュ・フ

ローの使途には、新規事業拡大投資のための投資857億円、配当金の支払い166億円などがありました。

2013年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位：億円)



注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付け維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値(SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D/E比率1程度を継続的に維持していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付け機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付け機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2013年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針および2013年3月期・2014年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、財務体質強化のための内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配

当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

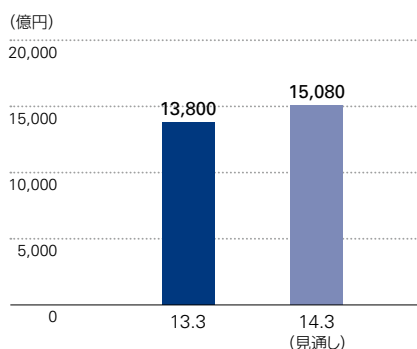
2013年3月期は、ガス事業以外の分野への戦略的な投資の成果が着実に利益に貢献していることなどを踏まえ、前期に比べて1株当たり年間0.5円増額し、4円の間配当を含めて年間8.5円の配当としました。2014年3月期については年間9円の配当を考えています。

9. 2014年3月期の見通し

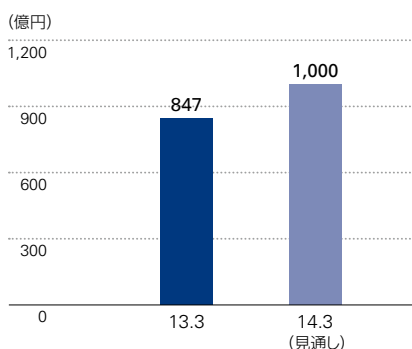
2014年3月期の売上高は、2013年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることなどから、1,279億円増(+9.3%)の1兆5,080億円となる見通しです。営業利益は、労務費や諸経

費などの減少のほか、関係会社での利益増が見込まれることなどにより、前期比152億円増(+18.0%)の1,000億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比120億円増(+22.9%)の645億円となる見通しです。

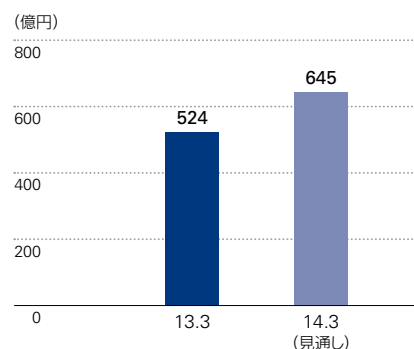
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高およびセグメント利益*(見通し)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	10,840	2,580	175	1,995	-510	15,080
対前期増減率	+4.4%	+19.7%	+62.6%	+7.5%	-	+9.3%
対前期増減値	+454	+424	+67	+138	-	+1,279
セグメント利益*	343	389	94	201	29	1,056
対前期増減率	+46.8%	+1.6%	+22.9%	+5.4%	-	+15.9%
対前期増減値	+109	+6	+17	+10	-	+144

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

単位: 億円

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- a. 経済金融社会情勢・景気等の悪化、市場の縮小
国内、海外における経済金融社会情勢・景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- b. 為替・調達金利の変動
- c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- d. 各種政策・法令・制度などの変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- e. 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- f. 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- g. 情報漏洩
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- h. コンプライアンス違反
法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① ガス事業

- a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響
- b. 原料費の変動
原油価格、為替相場の変動などによるLNG価格の変動*。
調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

* LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成などにより影響を受ける可能性があります。

- c. 原料調達に関するトラブル
ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブル。
- d. 製造・供給に関するトラブル
自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。
- e. ガス消費機器・設備に関するトラブル
ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。

③ 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国における政策・規制の実施や変更、経済・社会情勢の悪化などによりプロジェクトが遅延、中止となるなどの、事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日現在

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 80,220	¥ 78,533	\$ 835,013
供給設備	278,844	276,132	2,936,012
業務設備	69,280	66,204	703,923
その他の設備	313,655	300,149	3,191,376
建設仮勘定	72,398	108,916	1,158,064
有形固定資産合計	814,400	829,936	8,824,412
無形固定資産	38,107	58,579	622,849
投資その他の資産			
投資有価証券（注7及び注8）	136,838	164,302	1,746,964
その他（注17）	82,137	85,245	906,379
貸倒引当金	(2,015)	(1,925)	(20,467)
投資その他の資産合計	216,960	247,622	2,632,876
固定資産合計	1,069,469	1,136,138	12,080,148
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	107,239	91,323	971,004
受取手形及び売掛金（注8）	159,472	168,198	1,788,389
有価証券（注4及び注7）	22,909	21,712	230,855
たな卸資産（注5及び注8）	60,740	84,242	895,715
その他（注17）	57,347	66,519	707,272
貸倒引当金	(1,419)	(1,236)	(13,141)
流動資産合計	406,290	430,760	4,580,116
資産合計	¥1,475,759	¥1,566,899	\$16,660,276

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
負債の部			
固定負債			
社債（注8）	¥ 258,863	¥ 238,157	\$ 2,532,238
長期借入金（注8）	200,722	186,766	1,985,816
繰延税金負債（注17）	9,801	14,631	155,566
再評価に係る繰延税金負債（注12）	139	—	—
退職給付引当金（注16）	15,496	15,972	169,824
ガスホルダー修繕引当金	1,679	1,621	17,235
保安対策引当金	6,990	13,418	142,668
投資損失引当金	6,999	6,999	74,417
その他	17,468	19,269	204,880
固定負債合計	518,160	496,836	5,282,679
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注8）	32,663	67,135	713,822
支払手形及び買掛金	46,978	55,520	590,324
短期借入金（注8）	48,104	47,106	500,861
未払法人税等	27,768	25,603	272,227
その他（注17）	93,178	100,378	1,067,283
流動負債合計	248,694	295,745	3,144,550
負債合計	766,855	792,581	8,427,230
純資産の部（注9）			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,405,273
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2013年 2,083,400,000株 2012年 2,083,400,000株		
資本剰余金	19,482	19,482	207,145
利益剰余金	528,318	564,356	6,000,595
自己株式（注10）			
自己名義所有株式数	2013年 1,298,619株 2012年 1,146,823株	(361) (413)	(4,391)
株主資本合計	679,605	715,592	7,608,633
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	19,710	31,526	335,204
繰延ヘッジ損益	(494)	(2,271)	(24,146)
土地再評価差額金（注12）	(510)	(737)	(7,836)
為替換算調整勘定	(13,727)	3,693	39,266
その他の包括利益累計額合計	4,978	32,210	342,477
少数株主持分	24,320	26,514	281,913
純資産合計	708,904	774,317	8,233,035
負債純資産合計	¥1,475,759	¥1,566,899	\$16,660,276

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

60

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
売上高	¥1,294,781	¥1,380,060	\$14,673,684
売上原価（注13）	868,358	943,688	10,033,896
売上総利益	426,423	436,371	4,639,776
供給販売費及び一般管理費（注13）	349,148	351,598	3,738,415
営業利益	77,274	84,773	901,360
営業外収益			
受取利息	753	617	6,560
受取配当金	2,106	3,217	34,205
持分法による投資利益	5,637	6,335	67,357
雑収入	6,024	7,512	79,872
営業外収益合計	14,521	17,682	188,006
営業外費用			
支払利息	8,909	8,431	89,643
投資損失引当金繰入額	3,719	—	—
雑支出	3,472	3,898	41,446
営業外費用合計	16,101	12,330	131,100
経常利益	75,694	90,125	958,266
特別損失			
減損損失	—	5,495	58,426
特別損失合計	—	5,495	58,426
税金等調整前当期純利益	75,694	84,630	899,840
法人税、住民税及び事業税	26,301	29,989	318,862
法人税等調整額	2,077	(273)	(2,902)
法人税等合計（注17）	28,378	29,715	315,948
少数株主損益調整前当期純利益	47,315	54,915	583,891
少数株主利益	2,108	2,447	26,018
当期純利益	¥ 45,207	¥ 52,467	\$ 557,862

		単位：円	単位：ドル（注1）
	2012	2013	2013
1株当たり当期純利益（注2）	¥21.71	¥25.20	\$0.267
1株当たり配当額	8.00	8.50	0.090

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 47,315	¥ 54,915	\$583,891
その他の包括利益（注20）			
その他有価証券評価差額金	1,676	11,824	125,720
繰延ヘッジ損益	(148)	168	1,786
土地再評価差額金	9	—	—
為替換算調整勘定	(5,514)	14,100	149,920
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,636)	2,836	30,154
その他の包括利益合計	(7,613)	28,929	307,591
包括利益	¥ 39,702	¥ 83,844	\$891,483
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥ 38,098	¥ 79,927	\$849,835
少数株主に係る包括利益	¥ 1,604	¥ 3,917	\$ 41,648

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥132,166	¥132,166	\$1,405,273
当期末残高	132,166	132,166	1,405,273
資本剰余金			
当期首残高	19,482	19,482	207,145
当期末残高	19,482	19,482	207,145
利益剰余金			
当期首残高	499,366	528,318	5,617,416
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	(16,657)	(177,107)
当期純利益	45,207	52,467	557,862
持分法の適用範囲の変動	403	—	—
自己株式の処分	(0)	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	227	2,413
当期変動額合計	28,952	36,037	383,168
当期末残高	528,318	564,356	6,000,595
自己株式			
当期首残高	(323)	(361)	(3,838)
当期変動額			
自己株式の取得	(47)	(56)	(595)
自己株式の処分	8	4	42
当期変動額合計	(38)	(51)	(542)
当期末残高	(361)	(413)	(4,391)
株主資本合計			
当期首残高	650,692	679,605	7,225,996
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	(16,657)	(177,107)
当期純利益	45,207	52,467	557,862
持分法の適用範囲の変動	403	—	—
自己株式の取得	(47)	(56)	(595)
自己株式の処分	8	4	42
土地再評価差額金の取崩	—	227	2,413
当期変動額合計	28,913	35,986	382,626
当期末残高	¥679,605	¥715,592	\$7,608,633

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2012	2013	2013
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 18,037	¥ 19,710	\$ 209,569
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	11,815	125,624
当期変動額合計	1,673	11,815	125,624
当期末残高	19,710	31,526	335,204
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	4,116	(494)	(5,252)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(4,611)	(1,777)	(18,894)
当期変動額合計	(4,611)	(1,777)	(18,894)
当期末残高	(494)	(2,271)	(24,146)
土地再評価差額金			
当期首残高	(519)	(510)	(5,422)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	(227)	(2,413)
当期変動額合計	9	(227)	(2,413)
当期末残高	(510)	(737)	(7,836)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(7,367)	(13,727)	(145,954)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(6,360)	17,420	185,220
当期変動額合計	(6,360)	17,420	185,220
当期末残高	(13,727)	3,693	39,266
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,267	4,978	52,929
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(9,289)	27,231	289,537
当期変動額合計	(9,289)	27,231	289,537
当期末残高	4,978	32,210	342,477
少数株主持分			
当期首残高	23,735	24,320	258,585
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	2,194	23,328
当期変動額合計	584	2,194	23,328
当期末残高	24,320	26,514	281,913
純資産合計			
当期首残高	688,695	708,904	7,537,522
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	(16,657)	(177,107)
当期純利益	45,207	52,467	557,862
持分法の適用範囲の変動	403	—	—
自己株式の取得	(47)	(56)	(595)
自己株式の処分	8	4	42
土地再評価差額金の取崩	—	227	2,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(8,704)	29,426	312,876
当期変動額合計	20,208	65,413	695,513
当期末残高	¥708,904	¥774,317	\$8,233,035

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

64

単位：百万円

単位：千ドル（注1）

	2012	2013	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 75,694	¥ 84,630	\$ 899,840
減価償却費	93,624	82,818	880,574
長期前払費用償却額	4,270	5,966	63,434
減損損失	—	5,495	58,426
保安対策引当金の増減額	(2,517)	6,428	68,346
投資損失引当金の増減額	3,719	—	—
受取利息及び受取配当金	(2,860)	(3,834)	(40,765)
支払利息	8,909	8,431	89,643
持分法による投資損益	(5,637)	(6,335)	(67,357)
売上債権の増減額	(22,507)	(8,514)	(90,526)
たな卸資産の増減額	(11,483)	(23,419)	(249,005)
仕入債務の増減額	8,968	8,542	90,824
未払費用の増減額	4,717	814	8,654
その他	4,589	(338)	(3,593)
小計	159,489	160,684	1,708,495
利息及び配当金の受取額	4,708	9,425	100,212
利息の支払額	(8,915)	(8,453)	(89,877)
法人税等の支払額	(32,488)	(32,058)	(340,861)
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,793	129,597	1,377,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	400	1,900	20,202
有形固定資産の取得による支出	(93,308)	(91,884)	(976,969)
無形固定資産の取得による支出	(2,727)	(17,942)	(190,770)
長期前払費用の取得による支出	(5,053)	(5,074)	(53,950)
投資有価証券の取得による支出	(2,262)	(2,490)	(26,475)
投資有価証券の売却による収入	281	1,535	16,321
関係会社株式の取得による支出	(5,590)	(4,344)	(46,188)
関係会社株式の売却による収入	—	2,676	28,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(425)	(2,375)	(25,252)
長期貸付けによる支出	(67)	(2,840)	(30,196)
定期預金の預入による支出	(3,945)	(3,630)	(38,596)
定期預金の払戻による収入	2,894	6,817	72,482
その他	2,040	862	9,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,764)	(116,791)	(1,241,796)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,194	(2,289)	(24,338)
長期借入れによる収入	23,009	20,475	217,703
長期借入金の返済による支出	(29,789)	(16,641)	(176,937)
社債の発行による収入	10,000	10,000	106,326
社債の償還による支出	(460)	(20,707)	(220,170)
配当金の支払額	(16,652)	(16,656)	(177,097)
その他	(1,580)	(2,078)	(22,094)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,279)	(27,897)	(296,618)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(530)	2,100	22,328
現金及び現金同等物の増減額	6,218	(12,992)	(138,139)
現金及び現金同等物の期首残高	116,230	122,448	1,301,945
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥122,448	¥109,456	\$1,163,806

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務

諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2013年3月期の連結財務諸表は、2013年3月31日の実勢為替レートである1ドル=94.05円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2012年3月期及び2013年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2012年3月期は133社、2013年3月期は130社）の決算書が含まれています。2013年3月期には4社が新規連結対象となり、7社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち49社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社49社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2012年3月期、2013年3月期ともに関連会社9社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2012年3月期においては259,775百万円、2013年3月期においては260,759百万円（2,772,557千ドル）、収用に係る当期圧縮額は、2012年3月期においては144百万円、2013年3月期においては360百万円（3,827千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2012年3月期及び2013年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等**(未適用の会計基準等)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、影響額は評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
現金及び預金勘定	¥107,239	¥ 91,323	\$ 971,004
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,790)	(2,866)	(30,473)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産（流動資産の「有価証券」に含まれる）	20,999	20,999	223,274
現金及び現金同等物	¥122,448	¥109,456	\$1,163,806

5. たな卸資産

2012年3月31日、2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
商品及び製品	¥12,586	¥13,213	\$140,489
仕掛品	7,887	12,615	134,130
原材料及び貯蔵品	40,266	58,413	621,084
計	¥60,740	¥84,242	\$895,715

6. 金融商品

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥107,239	¥107,239	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	159,472	159,472	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,931	76,931	—
資産計	¥343,642	¥343,642	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 46,978	¥ 46,978	¥ —
(2) 短期借入金	48,104	48,104	—
(3) 社債 ^(※1)	279,551	294,421	14,869
(4) 長期借入金 ^(※1)	212,080	224,420	12,339
負債計	¥586,715	¥613,925	¥27,209
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 5,407	¥ 5,407	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥ 91,323	\$ 971,004	¥ 91,323	\$ 971,004	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	168,198	1,788,389	168,198	1,788,389	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	92,613	984,720	92,613	984,720	—	—
資産計	¥352,135	\$3,744,125	¥352,135	\$3,744,125	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 55,520	\$ 590,324	¥ 55,520	\$ 590,324	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	47,106	500,861	47,106	500,861	—	—
(3) 社債 ^(※1)	269,235	2,862,679	287,394	3,055,757	18,158	193,067
(4) 長期借入金 ^(※1)	222,158	2,362,126	235,766	2,506,815	13,607	144,678
負債計	¥594,021	\$6,316,012	¥625,787	\$6,653,769	¥31,766	\$337,756
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 6,551	\$ 69,654	¥ 6,551	\$ 69,654	¥ —	\$ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円		単位：千ドル	
	2012	2013	2013	
関連会社株式	¥69,065	¥77,254	\$821,414	
非上場株式等	¥13,751	¥16,147	\$171,685	

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2012年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥107,239	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	159,472	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	50	12	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	—	9	—	98
（譲渡性預金）	20,700	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	2,197	—	—	—
（その他）	—	—	200	—
合計	¥289,621	¥59	¥212	¥98

2013年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 91,323	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	168,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	—	10	—	98
（譲渡性預金）	20,700	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	999	—	—	—
（その他）	—	—	200	—
合計	¥281,234	¥60	¥200	¥98

2013年	単位：千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 971,004	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,788,389	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	127	531	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債）	—	106	—	1,041
（譲渡性預金）	220,095	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	10,622	—	—	—
（その他）	—	—	2,126	—
合計	\$2,990,260	\$637	\$2,126	\$1,041

7. 有価証券

(1) 2012年3月31日現在及び2013年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2012年			
株式	¥22,146	¥51,331	¥29,185
債券	10	10	0
合計	¥22,156	¥51,341	¥29,185
	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2013年			
株式	¥23,829	¥69,778	¥45,949
債券	10	10	0
合計	¥23,839	¥69,788	¥45,949
	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2013年			
株式	\$253,365	\$741,924	\$488,559
債券	106	106	0
合計	\$253,471	\$742,030	\$488,559

時価が取得原価を超えないもの

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2012年			
株式	¥ 3,157	¥ 2,594	¥(563)
債券	22,995	22,995	—
合計	¥26,152	¥25,589	¥(563)
	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2013年			
株式	¥ 1,141	¥ 1,026	¥(114)
債券	21,798	21,798	—
合計	¥22,939	¥22,824	¥(114)
	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2013年			
株式	\$ 12,131	\$ 10,909	\$(1,212)
債券	231,770	231,770	—
合計	\$243,902	\$242,679	\$(1,212)

(2) 2012年3月期及び2013年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ468百万円及び1,535百万円（16,321千ドル）です。また、2012年3月期の売却益の合計額は96百万円、売却損の合計額は1百万円、2013年3月期の売却益の合計額は728百万円（7,740千ドル）、売却損の合計額は9百万円（95千ドル）です。

(3) その他有価証券について、2012年3月期及び2013年3月期にそれぞれ93百万円及び80百万円（850千ドル）減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2012年及び2013年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%、0.3%となっています。

2012年及び2013年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

	2012	2013	2013
銀行、保険会社からの借入金			
1年以内返済予定 平均利率:1.5%	¥ 11,358	¥ 35,392	\$ 376,310
返済期間～2031年 平均利率:1.9%	200,722	186,766	1,985,816
合計	¥212,080	¥222,158	\$2,362,126
国内無担保社債			
償還期限:2017年 利率:3.4%	15,700	15,700	166,932
償還期限:2012年 利率:1.46%	19,999	—	—
償還期限:2022年 利率:1.47%	19,984	19,986	212,503
償還期限:2020年 利率:1.83%	19,992	19,993	212,578
償還期限:2020年 利率:1.79%	19,986	19,988	212,525
償還期限:2026年 利率:2.33%	9,994	9,994	106,262
償還期限:2016年 利率:1.79%	19,992	19,994	212,589
償還期限:2019年 利率:2.14%	19,996	19,996	212,610
償還期限:2014年 利率:1.59%	19,998	19,999	212,642
償還期限:2015年 利率:1.21%	30,000	30,000	318,979
償還期限:2018年 利率:1.782%	30,000	30,000	318,979
償還期限:2013年 利率:1.199%	30,000	30,000	318,979
償還期限:2021年 利率:1.345%	10,000	10,000	106,326
償還期限:2021年 利率:1.16%	10,000	10,000	106,326
償還期限:2022年 利率:0.759%	—	10,000	106,326
米ドル建社債			
償還期限:2015年 利率:7.73%	3,906	3,583	38,096
合計	¥279,551	¥269,235	\$2,862,679

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2013年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位:百万円	単位:千ドル
2014年	¥ 31,078	\$ 330,441
2015年	21,301	226,485
2016年	31,203	331,770
2017年	35,700	379,585
2018年	—	—
2018年4月1日以降	150,000	1,594,896
計	¥269,282	\$2,863,179

2013年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位:百万円	単位:千ドル
2014年	¥ 35,392	\$ 376,310
2015年	16,071	170,877
2016年	22,253	236,608
2017年	15,142	160,999
2018年	43,132	458,607
2018年4月1日以降	90,165	958,692
計	¥222,158	\$2,362,126

2012年3月31日及び2013年3月31日現在、主に長短借入金(2012年3月31日19,026百万円、2013年3月31日22,133百万円(235,332千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	2012	2013	2013
有形固定資産	¥33,700	¥ 63,724	\$ 677,554
投資有価証券	10,746	12,163	129,324
現金及び預金	894	4,215	44,816
売上債権	2,140	1,157	12,301
たな卸資産等	4,244	20,981	223,083
計	¥51,726	¥102,242	\$1,087,102

9. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備

金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2013年6月27日開催の株主総会決議において、2013年3月31日現在の株主に対して1株当たり4.5円、合計9,369百万円(99,617千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2013年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位：千株			
期首	増加	減少	期末
1,146	167	15	1,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 167千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 15千株

11. 偶発債務

2012年3月31日及び2013年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
債務保証			
連結会社以外の会社	¥ 4,923	¥10,381	\$110,377
従業員	17	11	116
債務履行引受契約	39,000	29,000	308,346
計	¥43,941	¥39,392	\$418,841

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」

として計上しています。再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2012年3月期末と2013年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,365百万円、△1,290百万円(△13,716千ドル)でした。

13. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2012年3月期及び2013年3月期の研究開

発費はそれぞれ10,974百万円及び10,875百万円(115,629千ドル)でした。

14. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2012年3月期及び2013年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2012	2013	2013	
1年内	¥ 841	¥ 865	\$ 9,197	
1年超	7,542	7,019	74,630	
合計	¥8,383	¥7,885	\$83,838	

15. デリバティブ取引

2013年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

			契約額等			
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	うち1年超		時価	評価損益
通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	¥ 9,370	¥ 4,400	¥ 412	¥ 412
	売建		\$99,627	\$46,783	\$4,380	\$4,380

注：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

2012年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		
				うち1年超		時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 27,708	¥ 25,519	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 67,559	¥ 64,530	¥ 929
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 18,532	¥ 2,254	¥ 431
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 52,466	¥ 40,974	¥4,046
合計				¥166,266	¥133,277	¥5,407

2013年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

				契約額等		
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象		うち1年超	時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 29,987 \$ 318,841	¥ 29,117 \$ 309,590	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 105,331 \$1,119,946	¥ 103,101 \$1,096,236	¥ (856) \$ (9,101)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 16,214 \$ 172,397	¥ 1,810 \$ 19,245	¥ 759 \$ 8,070
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 50,907 \$ 541,275	¥ 33,888 \$ 360,318	¥ 6,235 \$66,294
合計				¥ 202,440 \$2,152,472	¥ 167,917 \$1,785,401	¥ 6,138 \$65,263

注1：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

16. 従業員退職給付

2012年3月31日現在及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
退職給付債務	¥ 253,376	¥ 277,676	\$ 2,952,429
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	262	231	2,456
未認識数理計算上の差異	(38,455)	(34,585)	(367,729)
控除：年金資産の公正価値	(237,383)	(264,197)	(2,809,112)
前払年金費用	37,696	36,847	391,780
退職給付引当金	¥ 15,496	¥ 15,972	\$ 169,824

2012年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
勤務費用	¥ 8,217	¥ 7,193	\$ 76,480
利息費用	4,563	4,420	46,996
期待運用収益	(7,412)	(7,309)	(77,713)
数理計算上の差異の費用処理額	3,312	2,405	25,571
過去勤務債務の費用処理額	(30)	(30)	(318)
退職給付費用	¥ 8,649	¥ 6,679	\$ 71,015

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2012	2013
割引率	主として1.8%	主として1.1%
期待運用収益率	主として3.1%	主として3.1%

17. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2012年3月期及び2013年3月期はそれぞれ36.2%および33.3%です。

2012年及び2013年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2012	2013
法定実効税率	36.2%	33.3%
一時差異でない申告調整項目等	1.4	1.0
親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.3	0.7
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
持分法による投資損益	(2.7)	(2.5)
その他	(1.9)	2.3
税効果適用後の法人税等負担率	37.5%	35.1%

2012年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
繰延税金資産：			
減価償却資産償却超過額	¥ 6,291	¥ 6,341	\$ 67,421
繰延資産償却超過額	6,459	5,947	63,232
保安対策引当金	2,294	4,224	44,912
減損損失	3,943	4,806	51,100
有価証券評価損	4,064	3,354	35,661
退職給付引当金	5,634	5,684	60,435
未払事業税等	2,938	2,907	30,909
その他	19,578	18,780	199,681
繰延税金資産小計	51,206	52,046	553,386
評価性引当額	(9,140)	(9,757)	(103,742)
繰延税金資産合計	42,065	42,289	449,643
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(8,896)	(11,824)	(125,720)
前払退職給付費用	(11,579)	(11,277)	(119,904)
繰延ヘッジ損益	(2,460)	(3,168)	(33,684)
特別償却準備金	(8,038)	(8,580)	(91,228)
固定資産圧縮積立金	(322)	(316)	(3,359)
その他	(1,950)	(3,924)	(41,722)
繰延税金負債合計	(33,247)	(39,091)	(415,640)
繰延税金資産の純額	¥ 8,818	¥ 3,197	\$ 33,992

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	2013	2013
流動資産（その他に含まれる）	¥11,884	¥ 11,035	\$ 117,331
固定資産（その他に含まれる）	6,736	6,815	72,461
流動負債（その他に含まれる）	(0)	(22)	(233)
固定負債	(9,801)	(14,631)	(155,566)
合計	¥ 8,818	¥ 3,197	\$ 33,992

18. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,233百万円（主に営業損益に計上）であり、2013年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,783百万円（61,488千ドル）（主に営業損益に計上）、減損損失は3,036百万円（32,280千ドル）（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2012年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥105,392	¥2,979	¥108,371	¥159,358	

2013年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥108,371	¥(4,212)	¥104,159	¥158,910	

2013年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：千ドル
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
\$1,152,270	\$(44,784)	\$1,107,485	\$1,689,633	

- 注 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 2012年及び2013年3月期増減額の主な要因は、それぞれ不動産取得（7,128百万円）、減損損失（△3,036百万円、△32,280千ドル）によるものです。
3. 2012年及び2013年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材料製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

また、2013年3月期より、一部の海外連結子会社が行ったジョイント・ベンチャーへの投資については、金額的重要性が増したため、「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に表示しています。この結果、2012年3月期の「海外エネルギー」セグメントの「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の金額（7,166百万円（76,193千ドル））は、2013年3月期の表示に合わせて組み替えています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥952,611	¥195,624	¥ 11,000	¥135,546	¥1,294,781	¥ —	¥1,294,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	(75,536)	—
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	(75,536)	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	¥ 20,977	¥ 32,230	¥ 3,361	¥ 18,437	¥ 75,007	¥ 2,267	¥ 77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	—	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	¥753,945	¥164,672	¥169,802	¥322,568	¥1,410,988	¥ 64,771	¥1,475,759
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	(776)	93,117
のれんの償却額	(89)	445	251	(99)	507	—	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	—	43,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,009	3,315	16,672	14,413	97,411	(732)	96,678

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,019,118	¥212,591	¥ 10,610	¥137,739	¥1,380,060	¥ —	¥1,380,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,431	2,910	153	47,903	70,400	(70,400)	—
計	1,038,550	215,502	10,764	185,643	1,450,460	(70,400)	1,380,060
セグメント利益							
営業利益	¥ 23,368	¥ 37,792	¥ 2,079	¥ 18,791	¥ 82,031	¥ 2,742	¥ 84,773
持分法による投資利益	4	482	5,570	277	6,335	—	6,335
計	23,373	38,275	7,649	19,068	88,367	2,742	91,109
セグメント資産	¥ 753,424	¥163,462	¥232,871	¥340,709	¥1,490,466	¥ 76,432	¥1,566,899
減価償却費	54,280	13,306	5,177	10,452	83,216	(789)	82,427
のれんの償却額	(96)	140	251	94	390	—	390
持分法適用会社への投資額	405	4,564	42,541	1,401	48,912	—	48,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,305	3,362	37,024	10,939	113,631	(644)	112,987

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$10,835,917	\$2,260,404	\$ 112,812	\$1,464,529	\$14,673,684	\$ —	\$14,673,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,602	30,940	1,626	509,335	748,538	(748,538)	—
計	11,042,530	2,291,355	114,449	1,973,875	15,422,222	(748,538)	14,673,684
セグメント利益							
営業利益	\$ 248,463	\$ 401,828	\$ 22,105	\$ 199,797	\$ 872,206	\$ 29,154	\$ 901,360
持分法による投資利益	42	5,124	59,223	2,945	67,357	—	67,357
計	248,516	406,964	81,329	202,743	939,574	29,154	968,729
セグメント資産	\$ 8,010,887	\$1,738,032	\$2,476,034	\$3,622,636	\$15,847,591	\$ 812,674	\$16,660,276
減価償却費	577,139	141,477	55,045	111,132	884,805	(8,389)	876,416
のれんの償却額	(1,020)	1,488	2,668	999	4,146	—	4,146
持分法適用会社への投資額	4,306	48,527	452,323	14,896	520,063	—	520,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	662,466	35,746	393,662	116,310	1,208,197	(6,847)	1,201,350

注1：調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。

注2：セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年3月期

該当事項なし。

2013年3月期

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
減損損失	¥3,178	¥944	¥—	¥1,372	¥5,495	¥—	¥5,495

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
減損損失	\$33,790	\$10,037	\$—	\$14,587	\$58,426	\$—	\$58,426

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥(89)	¥445	¥ 251	¥ (99)	¥ 507	¥—	¥ 507
当期末残高	(96)	513	2,050	(101)	2,366	—	2,366

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥(96)	¥140	¥ 251	¥ 94	¥ 390	¥—	¥ 390
当期末残高	—	376	2,010	1,201	3,588	—	3,588

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	\$ (1,020)	\$1,488	\$ 2,668	\$ 999	\$ 4,146	\$—	\$ 4,146
当期末残高	—	3,997	21,371	12,769	38,149	—	38,149

20. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

単位：百万円

単位：千ドル

	2012	2013	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 330	¥17,648	\$187,644
組替調整額	(89)	(438)	(4,657)
税効果調整前	241	17,210	182,987
税効果額	1,435	(5,386)	(57,267)
その他有価証券評価差額金	1,676	11,824	125,720
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	1,241	4,079	43,370
組替調整額	(1,730)	(3,841)	(40,839)
税効果調整前	(489)	237	2,519
税効果額	340	(69)	(733)
繰延ヘッジ損益	(148)	168	1,786
土地再評価差額金			
税効果額	9	—	—
為替換算調整勘定			
当期発生額	(5,514)	14,048	149,367
組替調整額	—	52	552
税効果調整前	(5,514)	14,100	149,920
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(5,514)	14,100	149,920
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(4,160)	1,967	20,914
組替調整額	524	869	9,239
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,636)	2,836	30,154
その他の包括利益合計	¥(7,613)	¥28,929	\$307,591

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

77

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2012年3月31日及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2012年3月31日及び2013年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2013年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2013年6月27日